

一九三〇年代の労働運動と教育労働運動

―「全協」と「教労」―

玉 水 俊 哲

目次

日本におけるプロレタリア教育運動成立過程試論。

―「新教」・「教労」への道―

一、序節―意図と枠組―

二、物質的基盤の成熟と主体的条件の昂揚

三、プロレタリア教育運動の源流とその歴史的過程

(以上、本「研究紀要」第十二号 一九七八年)

四、プロレタリア教育運動の成立と展開

―「新教」・「教労」の創立と結成―

(一) 「新興教育研究所」の創立

(二) 「日本教育労働者組合」の結成

(三) プロレタリア教育の科学的建設と教育労働者組合運動

(以上、本「研究紀要」第十六号 一九八三年)

五、日本における文化・科学運動と教育運動

―「コップ・プロ科」科同」と「新教」―

(一) 「コップ」の結成と「新教」

(二) 「新教」の「方向転換」

(三) 「新教」の「科同」への解消

(以上、本「研究紀要」第十八号 一九八五年)

六、一九三〇年代の労働運動と教育労働運動

―「全協」と「教労」―

七、運動の基本的性格と組織・運動論

―学ぶべき教訓と若干の問題点―

(一) 運動の歴史的制約と基本的性格

(二) 組織・運動論における成果と問題

(以上、本稿)

(完)

六、労働運動と教育労働運動

―「全協」と「教労」―

「教労」は、その結成当初から「今後教員の進むべき道は強力なる革命的戦闘的労働者農民と団結提携せざるべからず」⁽¹⁾として、自らの運動を労働農民運動の一翼として位置づけるとともに、革命的プロレタリアートの指導による「援助的地位」⁽²⁾において運動を発展させようと考えていた。したがって、当時日本において最も階級的立場を堅持し、「プロフィンテルン」第五回大会（一九三〇年八月）で決議された「日本における革命的労働者組合」の任務の方針に基づいて、産業別労働組合運動を展開していた「日本労働組合全国協議会」（「全協」）との提携が考えられたのはむしろ当然のことであったといえよう。

「教労」は既に触れたように、結成大会において全員一致で「全協」支持を決議し、それえの単独加盟を要望した。しかし、「全協」は、この単独加盟を認めず、その理由として「教育労働者は俸給生活者として医療従業員、映画従業員、官公庁、銀行会社商店等の従業員と同じく、中間層に属しており、直接生産部門の労働者とはちがひ、主として消費流通の部門に關係の深いサービスの産業部門の労働者として、医療、映画、官公庁使用人、銀行会社従業員などと合同して使用人組合にまとまることが、客觀的にも主觀的にも正しいと考える。だから、それらの各部門労働者と共に全国的単一組合の日本一般使用人組合を結成し、『全協』の指導の下におかるべきである」⁽³⁾としたのであった。

これに対して、「教労」は教育労働者の任務の特殊性から、全国的な単一組織をもつべきで、「日本一般使用人組合」に合同という形での「全協」加盟には反対であった。そして教育労働者の任務の特殊性として、つぎの諸点を主張した。⁽⁴⁾

- (一) 教育労働者は会社、銀行、デパート、官庁、映画、医務等の部門の使用人・労働者のような単なる消費流通の担当者でない。
- (二) 教育労働者はイデオロギーの再生産を担当するものであり、現在におけるその階級的任務はブルジョアの反動的教育と闘い、労働者農民被圧迫民衆の子弟に対しその立場を自覚させる教育を行なう任務をもち、またかれら児童生徒の生活的文化的利益を、自己の生活利益擁護のための闘争と結びつけて闘わねばならない、という階級的特殊的使命がある。⁽⁵⁾
- (三) 教育労働者の職場たる学校は一般銀行、会社、官公庁のように都会やある特定の場所に集中されているのではなく、全国都市農村にわたって広汎にばらまかれている。しかも、闘争の相手は主として府県や政府にあるのだから、どうしても全国的単一組織でなければ統一的な闘争ができない。
- (四) 教育労働者の任務と職場の特殊性から、都市労働者や使用人層との關係だけではなくして、農民との密接な日常提携が必要である。

などをあげ、あくまでも全国的単一組織として「全協」に加盟することを主張した。しかし「全協」中央は、「プロフィンテルン」第五回大会の決議の影響もあって、大企業を中心とした、労働組合の産業別組合への再編成の方針に基づく、「日本一般使用人組合」の組織的強化の原則を譲らず、「教労」の主張に理解を示さなかった。両者による数回の協議

の末、結局は教育労働者の特殊性は、組織とその活動の展開のなかで生かし、映画、医務など他の部門とともに「教育労働部」を設けることで妥協が成立した。

こうして、一九三一年五月三十一日、「日本教育労働者組合」は、「日本一般使用人組合」、「日本映画労働組合準備会」、「日本医務労働組合」と合同して、一般使用人層の統一組織として、改めて「日本一般使用人組合」を結成し、「全協」に加盟することとなった。「教労」は、「全協」中央の指導のもとに「全協・日本一般使用人組合教育労働部」（略称・「全協一般教労部」、または「一般教労部」として活動することになったのである。

『新興教育』三一年八月号は、「日本一般使用人組合、日本医務労働組合、日本教育労働者組合、日本映画労働組合準備会、合同大会宣言」を掲載するとともに、帆足計によって書かれたと見られる「一般使用人（俸給生活者）層の階級分析及びその歴史的展望」（無署名論文）をもって、合同の意義と一般使用人層（新中間層）の分析を試み、教育労働者の階級的位置づけと解放運動における任務の性格づけを行った。

「合同大会宣言」は、当時の社会情勢と一般使用人層の現状分析を行い、二八年の三・一五事件以後の「使用人組合」の経過を述べ、合同の意義について、「全協」の指導のもとに組織した職業別組合を、資本の攻撃の増大に対する闘争戦線の拡大と強化のために「ここに全左翼使用人組合の革命的統一戦線を樹立する」とし、さらに「明確なる歴史的展望の下に、吾々使用人、俸給生活者層の階級的地位と歴史的使命に立脚

し、更にプロ×××××の指示に従って右翼的並びに極左的偏向を自己批判し此處にプロ×××××ン、日本支部日本労働組合全×××××会の指導の下に、全使用人・俸給生活者層を糾合して、（その独自の運動としてではなく）×××××的労働組合運動の一翼として、『日本一般使用人組合』を結成した。（傍点部分は、原文ではゴチック）と述べていた。

さきの無署名論文「一般使用人（俸給生活者）層の階級分析及びその歴史的展望」は、「客観的状況」の悪化のなかで「一般使用人層のプロレタリア化」が促進しているが、その組織率は低い。とし一般使用人層を分析して、それを「上層部分」「中層部分」「下層部分」「学生層」に分け、「下層部分」は「著しく小ブルジョア性的残滓を残すとは云え、急速にプロレタリア化」しつつあるので、「かかる下層使用人層のプロレタリア的、非妥協性を基点として、全中間層の中にプロレタリア・ヘゲモニーを貫徹し、以て上・中層部分の反動性を克服せんとする」そしてこの新中間層の政治的動向は、一つは「その極端なる個人主義であり、その消極性並びに社会的無関心性」、二つは「改良主義的・妥協的傾向」は「実に根強く、三つは「これらの傾向は資本の最後の破局的段階、固苦窮乏の日には急激にファシズム並びに社会ファシズムに転化する。」これらのなかにあって、「工場労働者階級」こそは、「一切の搾取と隷従とを廃棄すべき偉大なる歴史的使命を担へる、前衛的階級である。」から、「一般使用人層の窮極的解放は、その他の一切の被圧迫階級（農民、小市民等）と同じく、たゞプロレタリアートの傘下に糾合され、その組織的指導をうけ、プロレタリアートの後衛的一翼として運

動に参加してのみ、そしてプロレタリアートの勝利によってのみもたらされるのである。⁽⁸⁾（傍点は玉水）としていた。

この両者から、「全協・中央」の教育労働者の性格に関する観点がどのようなものであったかを知ることができよう。

この「教労」と「全協」との間に行なわれた、教育労働者の階級的位置づけと解放運動における「組織問題」をめぐる論争は、単に「教労」と「全協」との関係の範囲にかぎらず、当時の社会主義運動が一般的に抱え込んでいた本質的な問題をも含むものであった。ともあれこの合同は、教育労働者組合運動が、前衛的プロレタリアートの「指導」のもとで、その闘争と連帯することによって「大きな転換をする機会⁽⁹⁾」とはなつたものの、教育労働者組合としての単一の独自の指導性が失しなわれたために、「教労」のその後の組織活動には、さまざまな困難をもたらすことになったのである。

なかでも、教育労働者の教育実践の現場である各職場間、地区間の連絡や相互協力、共同闘争の機会が失しなわれるという問題が生じ、また、三一年八、九月の東京、埼玉、神奈川の各支部に加えられた弾圧による打撃とその組織的再建闘争における「全協一般」の指導性の弱さという問題から、「全協一般」に対する不満が顕在化してくる。

「教労」は合同後も「新教」の組織部にフラクションをおくり、「新教」地方支部を通じての組織拡大に努力していた。「教労」はこの「新教」地方支部の連絡によって、かろうじて地方の情勢を把握しえたのであった。この時期「教労」フラクとして「新教」組織部を担当し活躍し

たのは、浦辺史、小田真一などであった。「新教」組織部は「教労」の増淵穰と連絡しながら、東京、埼玉、神奈川の各支部への弾圧に対する反対運動と組織再建の闘いに取り組むが、上述の事情から立ち遅れが見られ、厳しい自己批判とともに、教育労働運動の全国的な単一組織の必要性を痛感し、統一的な組織と指導部の実現を切望していた。⁽¹⁰⁾

東京支部荏原分会は、三一年一月「教育労働者単独組合結成に関する意見書^{*}」を「全協一般」中央に提出、これをきっかけとして、東京、神奈川の「教労」分会代表者会議が持たれ、「教育労働者組合」の特殊性が再度強硬に主張された。この代表者会議には「全協一般」中央からも出席し、ついに教育労働運動の特殊性と全国的な統一指導部の必要性が確認されて、「全協一般教労部・書記局」が設けられることになった。

※ この意見書は、官権資料「プロレタリア教育運動」(上)によると、「第一に現在の日本一般使用人組合が単一組合組織であることの不可なるを論じ、第二に日本一般使用人組合は単一組合でなく協議会の組織形態を取り、各部門別の中央指導部を力に応じて復活せよと提案し、第三は教育の部門ではそれが緊急必要であることを実例を以て示した。」⁽¹¹⁾ものといわれている。

「全協一般」中央は、翌三二年一月一日「教育労働部書記局確立に際して声明す」を出して、「中央常任委員会統制の下に『教育労働部書記局』を確立し……闘争を通じて一日も早く全国的な統一指導機関の確立の方向に向ふ方針」を確認するとともに、書記局は「第一に現在教育労働部門の文化的闘争及経済的及至は政治的闘争を激化し発展させるために全国的指導をなし、第二にはその闘争を通して一般使用人の内部に全

国的な教育労働者組合を確立するための系統的な努力をなすことである。」とし、さらに「その場合日本一般使用人組合は全使用人層の中央集権的な協議会となるであらう。」とする展望をも示していた。

こうして確立された「教労部・書記局」の任務として、教員の経済的政治的利益の擁護のほかに、一、全国的な教育労働者組合を確立するための闘争、二、労働者、勤労農民、小市民の子弟の日常的学校生活の維持改善、これに対する階級的啓蒙、学校を中心とする少年組織の促進のための闘争、三、小学校を中心とするブルジョア反動文化に対する闘争の三つを規定し、この三つの任務の間には軽重の差はなく、統一的に捉えられるべきものとして重視した。

「教労部・書記局」は、独自の機関紙として『教育労働者版』を創刊、第一号はガリ版印刷で三〇〇部発行、さらに『教労パンフレット』『教労国際ニュース』などを発行して書記局の指導性を発揮するとともに、全国的な教育労働者組合の確立をめざして活動した。

こうして「教労」は、三二年八月末までに、地方支部組合員約二五〇名（内教員一八六名）——別の官権資料によれば「十二地方支部組合員三百名を獲得したり。」という——を獲得し、北海道、東京、大阪、神奈川、新潟、埼玉、群馬、山梨、長野、岩手、山形、秋田、富山、愛媛、大分、熊本、沖縄の各地方に支部書記局を確立した。

ところが、「全協一般」中央は、一九三二年三月になって、「教労部・書記局解体」を通告した。その理由は、一つには、「教労部・書記局」を認めたのは、「一般・中央」の指導が弱く、再建闘争を急務とするた

めに、一時的に許したもので「書記局」の結成は、当初より誤謬であった。二つは、書記局の機能は「一般・中央」の指導統制下にあるにもかかわらず、「一般」本部と何等連絡を取ることなく、統制を脱し独自の指導部として、また単独組合結成の準備機関として全国的な指導に当たるのは組織上重大な誤謬である。三つは、教育労働者がいかに特殊性を有するといえど、同一組合内に二個の指導機関を有することは組合自体の統制を乱し闘争力を弱める。というものであった。

これは、前記「書記局確立」に際しての「声明」で確認された、「全国的な統一の指導機関の確立」の方向と異り、「全協一般」中央の統一の指導性の「回復」をはかる意図を持っていたと考えられる。

「教労部・書記局」は、これに強く反発し、一、国際的にもエドキンテルンがあり、単独組合として「全協」に加盟すべきである。二、職場、任務の異なる「全協一般」の組織では、「教労」の闘争を充分に指導できない。独立的な全国的指導部を持つて闘争した方が、組織が発展する。とし、具体的な事実を示してあくまでも教育労働者とその任務の特殊性を主張して対立した。

こうした「教労・書記局」と「全協一般」中央との論争の激化に対し、三三年五月二三日、「全協」中央が調停に入り、「一般使用人組合は従来に犯せる教育労働者組織に対する不十分さ、積極性の不足を徹底的に自己批判し、新たな方針を樹立し其の任務を遂行すべきである。現在の段階に於いては吾々は教育労働者独立組合結成の必要を認めない。一般使用人組合は教育労働者をも含めて真に全国的な強固な中間使用人

層に対する指導権を打ち立つべきであり革命的教育労働者はこの為に他部門の同志達と協力すべきである。」⁽¹⁸⁾と決定した。

「全協一般」中央は、この決定にもとづいて五月二十九日「一般、拡大中央委員会」を開いて、「教労部・書記局」の解体を決議するにいたった。

「教労部」は、この決議を不服として、機関紙『教育労働者版』紙上に、この問題についての「大衆討議」を要求したり、「教育部・書記局解体反対」などの声を掲載するなどして対立を表面化させた。また「教労部東京支部書記局」は「全協一般」中央に「抗議書」を提出、その他長野、神奈川、新潟などの各支部代表者は、全国支部有志協議会をつくり、「反対」の声明書を発表した。こうして「教労部」と「一般」中央との対立は激化した。同年八月、教育労働部全国代表者会議が開かれ、「一般」中央と「全協・中央」も出席して、この問題について討議したが対立は解消せず、九月に入って共産党中央の仲介による調整によって、「教育労働部特別対策委員会」を設けることを骨子とする妥協案[※]によって一応は解決することとなった。

※ 教育労働部書記局解体問題に就いて

- (1) 現在の教労本部書記局並びに支部書記局を廃止すること
- (2) 併し教育労働者の闘争を充分指導する為に中央・支部・地区の各指導機関を設置すること

- (3) 此の為に教育労働部門特別対策委員会（略称Ⅱ教労対策委員会）支部対策委員会、地区対策委員会を設置すること

- (4) 各級対策委員会は当該各級執行機関の指導統制下に教育労働者の特別指導に任ずると同時に、本部対策委員会は支部対策委員会を、支部対策委員会は地区対策委員会を指導統制すること⁽¹⁹⁾

こうして「全協一般教労部書記局」は解体し、中央、支部、地区の各段階に「教育労働部門特別対策委員会」を設けて、「全協一般」中央の指導統制のもとに、教育労働者の闘争のための特別指導に当ることとなった。これは「教労」にとっては、あくまでも妥協であったが、「全協一般」の組織状況から見れば事態に即したものであった。つまり『一般』の（教労部以外の）支部組織は、東京を主とする大都会に偏在⁽²⁰⁾して、その他の『一般』の地方支部はほとんど教育労働者の組織であった⁽²⁰⁾といわれる事情がそれを物語っている。

三一年五月の「合同」から一年半にわたって行なわれた、「全協」と「教労」の論争は、教育労働者の当時の社会情勢が要請する闘争を全面的に展開する課題から見れば、きわめて「不幸」な重荷であった。しかし、「教労」の組織は、「新教」との結びつきのなかで発展して行ったのである。[※]

※ このことは、官権側の資料によっても、検挙人数が著しく増加したことから「此の如く最近発覚した事件を見ても如何に教育労働者組合運動が、当局の嚴重な取締を避けて巧に宣伝煽動を行ひ益々発展しつつあるかと云ふことが推察出来る。」⁽²¹⁾といわしめたほどであったわけである。

「全協」と「教労」のこの論争は、単なる「組織問題」としてだけでなく、当時の軍国主義的対外侵略政策の強行と天皇制ファシズムの

強化という状況のなかで、教育労働者が担うべき任務をどう位置づけるか、の問題を背負っていた。また、「世界大恐慌」後の労働者、農民のさまざまな苦難とそれへの反抗の昂揚をどう評価し、日本革命の展望と戦略をどう組み立てるか、という本質的な基本問題を根に持っていたと考えて良いであろう。⁽²²⁾

また「全協」と「教労」は、それぞれが加盟している国際的組織として、「全協」Ⅱ「プロフィンテルン」、「教労」Ⅱ「エドキンテルン」という関係を持っていたのであり、その運動と組織形態を異にしていたという点についても、両者の関係を見る場合には全く無視されて良いものではないであろう。

「全協」は、一九二八年の「三・一五」による共産党に対する大弾圧と、同年四月一〇日のいわゆる「三団体の解散」の後、二八年十二月に、当時としては最も階級的立場を明確にし、革命的労働者組合の全国協議会として結成された。しかし、労働者階級の前衛としての共産党が非合法に追い込まれていた当時の状況にあって、本来は政党の任務とされるべき政治的課題をも、負担しなければならないという、政党と労働組合の任務の明確な分離と区別が不充分であった。[※]加えて、レーニン亡き後の、コミンテルン第六回大会綱領のさまざまな弱点や誤りの影響もあって、最も強く前衛党としての責務を背負っていた共産党が、「三・一五」「四・一六」以後の情勢分析の誤りと、さまざまな潮流の社会民主主義勢力を、一義的に「社会ファシズム」として捉え、^{※※}当時の状況のなかで要請されていた反戦・平和・民主主義の課題での、進歩的諸勢力を結

集する統一戦線政策をもたなかった、という弱点をかかえていたこともあって、「全協」の運動を労働運動の階級的統一と前進に向けることができなかった。このことが「全協」を「左翼的偏向」と「公式主義」に陥れる要因となり、「セクト主義」的組織原則に執着することによって、教育労働者の「中間層」的性格を過度に強調するとともに、その任務の特殊性に対して明確な認識を持つことを防げるようになったのであった。

※ この政党と労働組合との関係でいえば、プロフィンテルンは、経済闘争と政治闘争を結合することをめざし、党と労働組合との協力関係の確立に努力していたが、一九二二年以前の段階では、コミンテルンとの間に執行委員を相互交換して組織的提携を持つ、という組織原則的な誤りをもっていた。これは、当時の世界労働組合運動における右翼的潮流に対して労働組合運動における階級性と戦闘性を強化する立場から行なわれたこととはいえ、正しいこととは言えなかった。

※※ 『社会ファシズム』論は、社会民主主義の勢力全体をファシズムの共犯者あるいはにない手と規定し、その『左翼』をもっとも悪質な勢力とすることによって、共産主義者と社会民主主義者の統一戦線の可能性を否定することになったのである。⁽²⁴⁾

また、W・Z・フォスターもこのことについて次のように言っている。
「このきわめて革命的な大会（コミンテルン第六回大会）は、『階級には階級を』というスローガンをかかげた。その余波をうけて、右翼分子にたいするはげしい闘争に見られるように、二重労働組合主義（サンディカリストが主張したもので、ふるい保守的職業別組合から脱退して、産業別労働組合主義の原則による、あたらしい革命的組織をつくるべきだ、とするもの。

W・Z・フォスター『世界労働組合運動史』大月書店 下巻五四頁―七五頁を参照されたい。〕におちいたり、統一戦線の重要さをつかめなかったりしたために、多くの国で共産党の内外に『左翼的』偏向をうむ傾向がかなりあった。社会民主主義者やその追随者たちのなかにあるさまざまな傾向を区別せずに、彼らを多かれすくなかれ一概に『社会ファシスト』とよんでしまった。⁽²⁵⁾

こうした「全協」の「左翼的」偏向や「公式的」産業別組合主義⁽²⁶⁾によって、「結果的には、全協の運動指導の諸偏向・誤謬が教労の運動の発展を阻害したという一面が生まれたことは否めない。」⁽²⁷⁾わけである。

三二年から三三年にかけて、「全協」に対する相次ぐ弾圧によって、「全協」は組織的壊滅状態にされ、「一般教労部」は、三二年三月、山形、福島、六月、再建神奈川、八月、再建東京、一〇月、富山、十一月、再建埼玉、山梨、新潟、十二月、秋田、沖縄、八重山などが弾圧され回復不可能な痛手をうけ、北海道、愛媛、岩手、長崎などは、支部準備段階で弾圧された。翌三三年二月、教労最大の地方支部長野が根こそぎの弾圧にあい、三月、香川、福島、静岡、四月、群馬、六月、大阪、茨城、七月、第二次新潟、八月、福岡、十一月、青森、十二月、熊本がそれぞれ弾圧され、三三年暮には、「全協」「一般」中央と「教労部」は、ほとんどその組織を破壊され、教育労働運動は組織的には事実上消滅させられてしまった。

〔注〕

(1) 文部省学生部『プロレタリア教育運動』上、一九三三、一九頁。複製版

『新興教育』9に収録からの再引。

(2) 「渡辺論文」『新興教育』一九三〇年一一号、七三頁。

(3) 増淵穰『日本教育労働運動小史』新樹出版 一九七二、六五頁―六六頁。

(4) 同上、六六頁―六七頁。

(5) 「教労」のこの認識は、エドキンテルン綱領及び規約第五条、第六条の理念にそったものであった。この認識は「教労」の結成以来一貫して確認してきたものである。

(6) 帆足計は「新興教育のあけぼの」(井野川潔ほか編『嵐の中の教育』新日本出版、一九七一、所収)において、「当時、教育労働者を、現代社会の基盤として価値を創造するプロレタリアートそのものと同列に考えるべきでなく、一般使用人層の一翼として、把握すべきものとして説いた」と言っており、また土屋基規は、『教育労働運動小史』注と追補において、これが帆足計執筆のものであることを示している。

(7) 『新興教育』一九三一年八月号、五八頁―五九頁。

(8) 同上、六二頁―七三頁。

(9) 増淵穰、前掲書六七頁。

(10) くわしくは、土屋基規「帝国主義戦争の開始と反帝・反戦の平和の教育」増淵穰前掲書 一一三頁―一一七頁参照。

(11) 文部省学生部『プロレタリア教育運動』上、前掲書、四四頁。

(12) 同上、四五頁。

(13) 同上、四六頁。

(14) 岡本洋三『教育労働運動史論』新樹出版 一九七三、七三頁―七四頁。および土屋基規、前掲論文、一一九頁を参照。

(15) 司法省刑事局『我が国に於けるプロレタリア教育運動』一九三三、二九頁。社会問題資料研究会編『我が国に於けるプロレタリア教育運動』（社会問題資料叢書、第一輯）東洋文化社 一九七一に収録。

(16) 岡本洋三、前掲書、七五頁。

(17) 文部省学生部、前掲書、五八頁、または司法省刑事局、前掲書九四頁。なお番号と整理は玉水。

(18) 文部省学生部、同上、五九頁。

(19) 同上、六一頁—六二頁。

(20) 土屋基規、前掲論文、一二二頁。

(21) 文部省学生部、前掲書、六三頁。

(22) 当時の日本革命の性格規定については、「二七年テーゼ」及び「三二年テーゼ」を参照。この二つの「テーゼ」が、日本における労働運動、文化、芸術、科学運動に与えた影響は非常に重要であるが、ここではこれ以上立入らない。

(23) このことは、戦後の日本共産党によって自己批判され、『日本共産党の五十年』（日本共産党中央委員会出版局一九七二）のなかでも「この時期の党の活動の重要な弱点の一つは、共産党が、戦争に反対し、民主主義をもとめるすべての進歩的勢力を結集する統一戦線政策をもたなかったところにあった。」ことを明らかにしている。

(24) 同上、六六頁。

(25) W・Z・フォスター、インタナショナル研究会訳『三つのインターナショナルの歴史』大月書店、一九五七、三九四頁。

(26) 「全協」の「公式的」な「産別組合主義」によって、三三年以降その運

動が急速に弱体化したとする論点については、宍戸恭一「人民闘争の退潮と転向」（講座『現代反体制運動史Ⅱ』青木書店 一九六〇、一七三頁以降を参照されたい。

(27) 岡本洋三、前掲書、一二七頁。

七、運動の基本的性格と組織・運動論

——学ぶべき教訓と若干の問題点——

(一) 運動の歴史的制約と基本的性格

一九三三年に入ると、天皇制ファシズムによって強化された民主的運動に対する弾圧政策は、政治運動や労働運動にかぎらず、芸術、文化、科学、教育のあらゆる分野に拡大されて行った。

「新教」の「科同」への解消と、「コップ」加盟各団体に対する弾圧による「科同」の解体。「教労」の「全協一般」への合同と、「全協」に対する全面的な弾圧による組織破壊。こうして、「治安維持法」と「特高警察」による暴圧の荒れ狂う嵐のなかで、日本における教育労働運動の本格的な展開として、きわめて大きな意義を持つ「新教」と「教労」の運動は、その組織を破壊され、一九三〇年八月以来、約三年半にわたって展開された運動も、三四年春には組織的運動としては終息させられることになった。

「新教」「教労」の運動が展開された時代は、一九二〇年代末から三

○年代初期にかけての、日本資本主義の危機の進行を背景とした、階級基盤の成熟、労働者・農民をはじめとする民衆の生活問題の激化と運動の昂揚、危機対応策としての国内における天皇制ファシズムの強化と中国大陸に対する軍国主義的侵略政策の強行、かかる事態の進行のなかで、教育の分野でもイデオロギー支配としての天皇制国家主義、軍国主義教育体制が押し進められていた時代であった。

社会の客観的情勢のこのような悪化は、教員の目を子どもや社会の現状へ向けさせ、自らの生活困窮もあって、良心的な教員の階級的自覚をよび起していた。また、大正自由主義教育の遺産と限界を乗り越える形で、多くの教員を教育労働者としての自覚に覚めさせていた。

「新教」「教労」の運動は、「啓明会」運動の教訓、エドキンテルンによる国際的教育運動の経験、「小教連」弾圧の教訓、また、合法的な教育研究団体の設立や教員組合結成の試みなどから学びとられた経験と教訓をふまえていた。

「新教」「教労」の運動は、当時の労働者・農民運動および芸術、文化、科学の諸領域で展開されていた運動とも密接な連帯を保ちながら、それらの運動の一翼として自らを位置づけていた。したがって、「新教」は当初、その独自の任務を、プロレタリア教育の科学的建設、啓蒙・宣伝として捉えていたし、「教労」は、教育労働者組合運動を、労働者・農民、一般勤労者階級とその子どもたちの階級的解放運動との統一のなかで捉えていた。また「新教」と「教労」の関係は、教育労働運動と教育科学研究運動との統一として、今日的に見ても教育運動の本質として

の重要な意義を持つものであった。

「新教」「教労」の運動は、マルクス主義の科学的理論に学びながら、教育運動を、政治・経済闘争、文化運動、労働運動との結合と統一のなかで捉え、教育労働者の解放を、労働者・農民の解放と人間形成との関連において設定し、具体的な組織、運動論においても、この原則をふまえていた。この「新教」と「教労」の運動のなかで、教育運動の本質と、基本的諸課題が始めて全面的な形で実体化したといつてよいであろう。このことについては、「この運動の実践のなかで教育労働運動・教育運動の運動上、理論上の基本的問題が明確に浮びあがった。」⁽¹⁾という指摘によっても、その意義の重要性が理解されるのである。

しかしながら、「新教」「教労」の運動は、その成立と展開の過程からも明確なように、外在的にも内在的にも、きわめて困難な状況のなかで展開されざるをえなかった。

その一つは、弾圧による徹底した組織破壊と教育の国家統制の強化、教育現場への干渉と各種の機関を利用した教員の再教育という、帝国主義段階における教育の軍国主義化のなかで闘われた運動であったということである。その二つは、この民主運動全体に対する弾圧のなかで、この運動の直接的間接的な支持母体でもあり指導的地位にあった諸団体とりわけ、当時の日本共産党が非合法下におかれ、組織的にも理論的にも弱点を抱えていたことともかわって、「全協」における諸偏向と誤謬の影響を受けたこと、および、「コップ」の方針に基づく、当時の客観的情勢から提起された一般的政治課題と特殊的課題の統一に苦んだこと

であり。三つには、これら当時の革命的諸勢力の抱えていた歴史的制約という影響もあって、「新教」「教労」の運動における組織、運動論的力量の弱さ、理論的には一定の成果を持ちながらも、それを具体的に実践し得る力量に弱さがあったことなどが、この運動の展開に対して大きな制約として働いた。

「新教」「教労」は、これら内外の制約を受けながらも、具体的な実践のなかでこれらの制約を克服する努力を続けた。

理論的には、直輸入的な弱さがあったにしろ当時のソヴェト教育学の成果から学びながら、日本におけるプロレタリア教育の科学的建設に努力し、軍国主義教育体制と闘い、各地における創意をこらした貴重な教育実践を残し、労働者、農民をはじめとする民衆の教育批判と教育要求の汲み上げに努力を払った。

教員の待遇改善と生活擁護、権利保障の闘いを実践し、反動的で御用化していた「教育会」や「教員会」の自主化、生徒の自主的な自治活動の発展を促進させ、また、反戦・平和運動という政治課題にも取り組んでいたのである。

もちろん、上述の制約のために、これら総合的、全面的な課題に対して、十分な取り組みがなされ、一定の成果をあげることがきわめて困難であった。とはいえ「新教」「教労」によって展開された運動の基本的性格は、「帝国主義の時代の教育労働者へ課せられた階級的、社会的責務に全面的に真正面から取りくんだ教育の領域における階級闘争⁽²⁾という性格を基本としていた。」と指摘されてよいものであったといえよう。

(二) 組織・運動論における成果と問題

「新教」「教労」の運動における組織、運動論を検討する場合、上述の歴史的制約をふまえたうえで、1、「新教」「教労」関係のなかで問題となる。教育労働運動と教育科学研究運動との結合と統一の問題。2、「コップ」「新教」関係で問われた、文化運動と教育運動との関係及び、政治課題を背負う大衆的同盟組織と教育科学研究組織との結合と統一の問題。3、「全協」「教労」関係における、労働組合運動と教育労働者組合運動との組織的連帯を中心とする問題。が課題となるであろう。そこで、この順番に従って、成果と問題を見て行くことにしよう。

1、「新教」「教労」関係。

この関係のなかで現われていた「新教」の独自性の問題は、基本的には教育科学研究運動と教育労働運動の結合と統一における、前者の特殊課題の明確化の問題であった。合法団体である教育科学研究団体としての「新教」に対する教育労働組合である非合法組織としての「教労」の実質的統制という組織戦術は、当時の状況のなかで創造されたものとはいえ、その内容のなかに、教育実践の現実の担い手としての教育労働者の組織的運動との結合と指導がなくては、プロレタリア教育の科学的建設の正しい発展はなく、その宣伝・啓蒙も教育労働者を対象とした「教労」の組織拡大に結びつかなければ意味がないという「教労」の認識が働いていたと考えられるのである。

三一年二月の「新教」臨時総会は、この両者の関係を明確にしたものと考えられるが、この教育運動における本質的で重要な二つの側面の有機的結合は、当時の客観的情勢のなかで創出されたものとはいえ、きわめて重要な意義を持つものであった。

しかし、現実には合法団体であるはずの「新教」そのものが、実質的に非合法化されて行くという、三一年九月以来の事態の急速な変化に対する組織的配慮と力量が、「新教」にも「教労」にも不足しており、新しい事態に対応し得る合法活動の創出という点で、未熟さがあった。

この段階において、問題の理論的整理と組織論上の明確さを欠いていたことが、後の「コップ」の方針に基づく大衆的同盟組織化と「科同」への解消問題で再び表面化する「新教」の独自性問題を引き起こすことになったのである。

2、「コップ」新教」関係。

この段階で問題となる「新教同盟」の特殊的任務とはなにかの問題は、研究、宣伝、啓蒙団体としての「新教」から、大衆的「教育サークル」を基礎とした大衆的同盟組織である「新教同盟」への「方向転換」のなかで現われたものである。

それは「ナップ」の提起による「労働者階級の多数者獲得」という当時の客観的情勢から要請された政治課題を、大衆的「教育サークル」作りとそれに対する階級的啓蒙、指導によって果そうとしたものであった。それは、いわば研究団体から運動組織への転換、大衆化路線への「方向転換」であったわけである。

この「一月方針」に対する批判は、「教労」「新教・広島・高師班」および「コップ・中央」から、「新教」の独自性を問題として行なわれたのであるが、「新教」は、これらの批判に答える形で、三二年八月の「八月方針」で、それまで内容がはっきりしなかった「教育サークル」の活動を、「読み・書き・算」という、初歩的教育活動にいた方針、つまり「労働者農民その他の勤労者の日常生活に於ける初歩的一般教育に対する欲求の充足」⁽³⁾を中心とする「新教同盟基本任務」を明かにしたのであった。

この「八月方針」に対しても、批判がなかったわけではないが、労働者、農民、勤労諸階級の教育要求を汲み上げ、それとの関係において教育を創造的に発展させるという観点から見れば、「八月方針」の誤りと弱点は指摘されながらも、深められなければならない論点を提出していたといつてよいであろう。「新教同盟準備会」の中央および地方支部は、この方針の不充分さを補って、各種の創意ある教育実践のなかで生し、運動を全体として発展させようと努力した。そのやさきに、前項で触れた、三二年一〇、十一月の弾圧にみまわれることになったのである。

この弾圧の質的強化という事態への対応という点では「こうした合法的活動の実践的未熟さ、いいかえれば非法主義的傾向は、当時の左翼運動全体にあった客観情勢と階級的力関係についての認識の一面性とも深く関連していた。それは革命的情勢の主体的側面を軽視し、客観情勢における矛盾の激化からただちに『革命の切迫』を帰結するという情勢分析の傾向である。それは他面において闘争主体の客観的力量を無視し

て、情勢から帰結された課題をただちに運動の課題として提起する傾向としてあらわれた。……とりわけ運動の側の未熟さは、階級的力関係に適応した闘争形態を創造していけない点にあらわれた。」⁽⁴⁾とする指摘があたっているであろう。

この「新教」「教労」に対する本格的な弾圧の開始によって、「新教」「教労」ともに地方組織がつぎつぎに破壊されて行った。「新教」は、三三年八月、「新教同盟準備会」結成以来一年間の活動を総括し、「コップ」各同盟とくに「科同」への発展的解消を決議するにいたった。

この「新教」の「方向転換」から「科同」への解消にいたる過程で問題になった「新教」の独自性は、「教労」との関係で問題になった事柄とは若干性質を異にしていた。それは、「労働者階級の多数者獲得」という、いわば政治的課題とプロレタリア教育の研究、宣伝、啓蒙という独自課題との関係であり、その底には、労働者・農民、勤労階級の教育要求を組織し、それとの結合のなかで革命的主体形成を果たそうとした意図を汲み取る事ができるであろう。そうだとするなら、この課題は、単に「新教」のみが担うべき課題ではなく、「コップ」加盟各団体が、一般に担うべき課題であるとされたわけである。

さらに、「解消決議」は、「プロレタリア教育運動の主要な任務」として、「絶対主義的教育に対する闘争であり、大衆の極めて低い水準の教育をよりよき状態へ高める闘争であり、それを通じて大衆のプロレタリア的教育の達成である。それは、ブルジョア教育理論との闘争、一切の反レーニン主義的教育理論との闘争、ならびにマルクス・レーニン主義

的教育理論の発展的確保なしには不可能である。」⁽⁵⁾と指摘して、教育運動の任務の独自の課題を明確に示しながら、教育運動の特殊性とその独自の任務の重要性を主張するのではなしに、反対にそれを、一般の政治課題追求との関連で、文化、科学運動一般の内に解消してしまうという誤りを犯してしまったのである。

このことについては、「つまり、教育の独自の分野である文化教育の生産面が、まだ、はっきりと確実につかまれていなかった。……文化教育運動一般のなかへ、教育的生産面と教育的機能の独自性を解消してしまった。」⁽⁶⁾とする自己批判が戦後になっても出されている。

3、「全協」教労関係。

この関係のなかで問われていた問題は、(1)、階級的労働運動と教育労働運動との結合と統一の問題であり、(2)、教育労働者の特殊的任務とその階級的位置づけをめぐる問題であり、また(3)、労働組合運動の階級的統一における組織間関係の民主的原則にかかわる問題であった。

「教労」は、「全協」との組織問題論争のなかで、「教育労働者はイデオロギーの再生産を担当するものであり、現在におけるその階級的任務はブルジョアの反動教育との闘い、労働者農民被圧迫民衆の子弟に対しその立場を自覚させる教育を行なう任務をもち、またかれら児童生徒の生活的文化的利益を、自己の生活利益擁護のための闘争と結びつけて闘わねばならない、という階級的特殊的使命がある。」⁽⁷⁾といい、全国的単一組織の必要性を強く主張するとともに、教育労働者組合運動は、階級的労働運動と組織的に結びつき、その運動の一翼を担うとともに、労働

者、農民運動に支えられて発展しなければならないと考えていた。

したがって、教育労働組合は全国的単一組織に結集し、労働運動との階級的連帯のもとで、独自の運動を展開しなければならないと考えていた。だから、「一般使用人組合」に合同することは、教育労働組合の特殊課題を追求する上でも、地方組織の指導の点でも問題があるとしたわけである。

しかしながら、労働運動の階級的統一の原則を重視する立場から、「全協」の「産別組織」の方針に押し切られた形で、一般使用人層の組織的統一のために、「全協一般」と「合同」したのであるが、「全協」の「政治主義」「公式主義」的諸偏向と運動論における誤謬のために、「教育」の独自の運動の発展のためには、きわめて大きな困難をかかえ込むことになったのである。

そのことについては「全協はそのすぐれた階級的戦闘性にもかかわらず、当時の階級闘争全体の発展水準に規制されて、運動の指導において重大な偏向・誤謬をおかし、その結果、団結の原則自体が否定的な作用をおよぼすことになった。それは階級的前衛政党と労働組合の全国組織の指導責任の重大さを示すものであるとともに、その組織的保障としての組織における民主主義の決定的意義が確認される必要を示していた。」⁽⁸⁾と指摘されている。

この問題は、労働組合運動における指導と組織原則について、学ぶべき多くの教訓を残すとともに、教育労働運動の基本的任務、本質にもかかわる重要な教訓を残したといえるであろう。

〔注〕

- (1) 岡本洋三、岡野 正「教育労働者の闘争―『教労・新教』の教育運動―『講座日本の教育』2、新日本出版社、一九七五、一三六頁。
- (2) 岡本洋三ほか、前掲書、一三六頁。
- (3) 「新興教育」一九三二年九・一〇月号 一六頁。
- (4) 岡本洋三ほか、前掲書、一七五頁。
- (5) 「新興教育同盟準備会のコップ各同盟、特に科学同盟への発展的解消に関する決議」一九三三・七・二三「プロレタリア科学」一九三三年九月号、一〇六頁。
- (6) 小田真一「わたしの新興教育運動」(2)に再録された井野川レポート「教育運動史研究」第六号、一九六二、四〇頁。
- (7) 増淵 穠『日本教育労働運動小史』新樹出版、一九七二、六六頁。
- (8) 岡本洋三ほか、前掲書、一七八頁。

完。

〔補記〕

本稿は、「一九三〇年代における知識人運動の国際比較研究」をテーマとする、文部省科学研究費助成金(総合研究(A)代表者・馬場修一、東京大学助教授)による共同研究の分担として書かれたものである。このことは、七つの節からなる本論文の最初に触れたとおりである。(本「研究紀要」第十二号、一九七八年)四つの分割された一応の最終稿となる本稿を含めて、「目次」に示した構成の本論文は、一九七五年に脱稿し

たものである。

諸種の事情によって、本論文もその一章を構成するはずであった、共同研究の成果が刊行不可能に陥ったこともあって、あえて単独の研究論文として発表することとした。しかし、本論文は、当時の共同研究代表者である馬場修一氏をはじめ、多くの研究者からの重要な示唆が与えられ、集団的検討に付されたものである。若干の加筆と手直しを除けば、脱稿当時の論旨そのものには手が加えられていない。したがって、本論文脱稿後に発刊された、山口近治『治安維持法下の教育労働運動』（新樹出版 一九七七年）、柿沼肇『新興教育運動の研究——一九三〇年代のプロレタリア教育運動』（ミネルヴァ書房 一九八一年）また、新しく復刻された『新興教育』の解説など、貴重な文献について検討することができなかった。単独論文として発表するかぎりには、当然なされなければならない義務であったであろう。このことについての責は負わなければならない。

しかし、本論文はそれ以後の私の研究と実践の礎石の一つになっているし、また、今日でも、全く発表に値いしないものとは考えていない。

ただ悔まれてならないのは、本論文執筆中から重要な示唆を受け、脱稿後の完成稿も丹念に目を通していただいた、矢川徳光先生が、もういらっしやらないということである。今はもうただ心からの感謝を込めて弊稿を先生の墓前にささげたいと思う。

一九八五年一月三〇日